

2021年2月吉日

一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会

「自然と共生する世界」の実現にビジネスから貢献
10施設を「いきもの共生事業所[®]※」に認証、
13施設が「いきもの共生事業所[®]」の認証を更新

一般社団法人いきもの共生事業推進協議会が運営する「いきもの共生事業所[®]認証(通称:ABINC:エイビック)認証制度」では、このたび、生物多様性保全に取り組む工場、オフィスビル、商業施設、集合住宅、戸建住宅、物流施設等の10施設を新たに「いきもの共生事業所[®]」として認証いたしました。また今回の更新申請(認証期間3年)によって、13施設が認証を更新しました。今回の認証を含め、**認証件数は104件**となりました。

本認証制度は、一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB※※)が開発した「いきもの共生事業所[®]推進ガイドライン」を評価基準とした第三者認証であり、今回が第10回目の認証となります。本ガイドラインは、生物多様性国家戦略 2012-2020において、事業者が生物多様性に配慮した社有地の管理をすすめるための方策として紹介されており、多くの企業がこれを参考に取り組みを始めています。

今後も、工場等を評価する「工場版」、都市再開発やショッピングセンター向けの「都市・SC(ショッピングセンター)版」、集合住宅向けの「集合住宅版」、物流施設や戸建住宅団地を評価する「戸建住宅団地版および物流施設版」と幅広い施設用途に合わせた第三者認証制度を実施してまいります。2019年度からは新たに、街区レベルの大規模施設を評価する、ABINC ADVANCE(アドバンス)も開始されました。

今回、認証または認証更新された施設は以下の通りです。(認証番号順)

認証(新規)施設名称	主用途	事業者	施設住所
NAGOYA the TOWER	集合住宅	総合地所株式会社 名鉄不動産株式会社 京阪電鉄不動産株式会社 大和ハウス工業株式会社 三交不動産株式会社 住友商事株式会社	愛知県名古屋市
シーンズ塚口	集合住宅	大阪ガス都市開発株式会社 近鉄不動産株式会社 阪急阪神不動産株式会社	兵庫県尼崎市
東京スクエアガーデン	都市・SC	東京建物株式会社 第一生命保険株式会社 片倉工業株式会社 清水地所株式会社 ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区
(仮称)福岡市中央区大濠2丁目計画	集合住宅	大和ハウス工業株式会社	福岡県福岡市
TOKYO TORCH 常盤橋タワー	都市・SC	三菱地所株式会社	東京都千代田区
ローム株式会社 本社周辺緑地	工場	ローム株式会社	京都府京都市
ザ・パークハウス 高槻天神町	集合住宅	三菱地所レジデンス株式会社	大阪府高槻市

(仮称)北区王子5丁目計画	集合住宅	大和ハウス工業株式会社 京浜急行電鉄株式会社 株式会社長谷工不動産	東京都北区
シエリアシティ明石大久保	集合住宅	関電不動産開発株式会社 三菱地所レジデンス株式会社 JR西日本不動産開発株式会社	兵庫県明石市
ESR横浜幸浦ディストリビューションセンター1	物流施設	ESR株式会社 ESR幸浦1特定目的会社	神奈川県横浜市

認証(更新)施設名称	主用途	事業者	施設住所
エコアイディア工場びわ湖「共存の森」	工場	パナソニック株式会社アプライアンス社	滋賀県草津市
花王株式会社 川崎工場	工場	花王株式会社	神奈川県川崎市
大日本印刷株式会社 市谷の杜	都市・SC	大日本印刷株式会社	東京都新宿区
盛岡セイコー工業株式会社	工場	セイコーホールディングス株式会社	岩手県岩手郡
イオンモール多摩平の森	都市・SC	イオンモール株式会社	東京都日野市
株式会社トッパンパッケージプロダクツ 深谷工場	工場	株式会社トッパンパッケージプロダクツ 深谷工場	埼玉県深谷市
横浜ゴム株式会社 尾道工場	工場	横浜ゴム株式会社	広島県尾道市
イオンモール松本	都市・SC	イオンモール株式会社	長野県松本市
長谷工テクニカルセンター	工場	株式会社長谷工コーポレーション	東京都多摩市
ENEOS株式会社 知多製造所	工場	ENEOS株式会社 知多製造所	愛知県知多市
花王株式会社 鹿島工場	工場	花王株式会社	茨城県神栖市
凸版印刷株式会社 事業開発本部 総合研究所	工場	凸版印刷株式会社	埼玉県北葛飾郡
飯野ビルディング	都市・SC	飯野海運株式会社	東京都千代田区

※ いきもの共生事業所®はJBIBの登録商標です。

※※ ビジネスによる生物多様性保全において先進的、積極的な取り組みを進める企業の集まりです。一般社団法人いきもの共生事業推進協議会では、今回申請いただいた施設の取り組みを活用し、認証制度の進化に取り組めます。また、今後、ガイドライン及び認証制度の普及・啓発を担う人材の育成に力を入れ、さらに認証の適用範囲を、工場、物流施設、集合住宅、戸建住宅団地、公共施設等に拡大していくことによって、自然や地域共同体と共生する土地利用に取り組みやすい世界の実現に貢献して参ります。

認証書のロゴ



【一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)について】

生物多様性条約第10回締約国会議(CBD COP10)において採択された愛知目標および生物多様性戦略計画で掲げられた、2050年までの長期目標「自然と共生する世界」の実現と、2020年までの短期目標「生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施する」の実現のために、ビジネスの貢献が求められています。当法人は、「自然と共生する世界」の実現にビジネスの貢献を推進するために、自然環境と地域共同体への負荷をできるだけ外部化しようとしてきた企業活動のベクトルを反転させ、志をともにする団体と協働して、いきものと人が共生できるしくみを「創造」し、科学的・技術的に「検証」し、「事業化」を推進することを目的として設立されました。

【団体概要】

- 名称：一般社団法人いきもの共生事業推進協議会
[英文名: Association for Business Innovation in harmony with Nature and Community
= 略称ABINC(エイビंक)]
- 設立：2013年12月25日 ■ 連絡先：info@abinc.or.jp ■ ホームページ：<http://www.abinc.or.jp/>
- 理事： 森本 幸裕 (京都大学 名誉教授) <会長>
 原口 真 (一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ 顧問) <副会長>
 黒田 大三郎 (公益財団法人 地球環境戦略研究機関 シニアフェロー)
 足立 直樹 (一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ 理事・事務局長)
 村山 顕人 (東京大学 大学院工学系研究科 准教授)
- 監事： 梶谷 修 (一般社団法人 日本環境アセスメント協会 会長)
 中山 隆太郎 (中山隆太郎税理士事務所 代表)

<本発表に関するお問い合わせ先>

一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)事務局 事務局長:安齊 担当:渡辺・岩沢
※事務局業務取扱い受託 MS&ADインターリスク総研株式会社
e-mail : abinc@catcorp.jp TEL:045-228-7696